

PPAによる都有地を活用した太陽光発電設備設置事業の実施事業者を選定しました

東京都は、「隗より始めよ」の意識の下、自らの率先行動として、都庁舎をはじめとする都有施設のゼロエミッション化を進めています。

このたび、この具体的な取組の一つとして、PPA*による都有地を活用した太陽光発電設備の設置事業を行うための事業者を選定しましたので、お知らせします。

都有施設の東京都農林水産振興財団青梅庁舎の土地を活用して太陽光発電を行い自家消費するとともに、余剰電力は同立川庁舎で最大限利用します。所有する土地を活用したオンサイト・オフサイト併用型PPAは、国内自治体初の取組です。

記

1 選定結果等

(1) 事業名

都有地活用型太陽光発電設備設置事業（青梅市新町六丁目PPA）

(2) 事業候補者

グループ名：東京ガスグループ

代表企業：東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

その他構成企業：株式会社キャプティ

(3) 選定結果

応募者	評価点	順位
東京ガスグループ	79.16	1
A社	70.42	2
B社	60.01	3
C社	—	辞退

2 事業候補者の主な提案内容

(1) 太陽光発電設備設置容量：828kW

年間発電量（平均）：約94.7万kwh

(2) 年間二酸化炭素排出削減量（平均）：約46.3万kg-CO2（463tのCO2排出削減）

(3) 発電量などのエネルギーデータ提供や、ポータブルバッテリーによる蓄める取組など

3 今後のスケジュール

令和6年4月 発電開始予定

本件は、「『未来の東京』戦略」を推進する事業です。
戦略14 ゼロエミッション東京戦略



問合せ先

<事業に関すること>

財務局建築保全部庁舎整備課調整担当

電話 ダイヤルイン 03-5388-2784

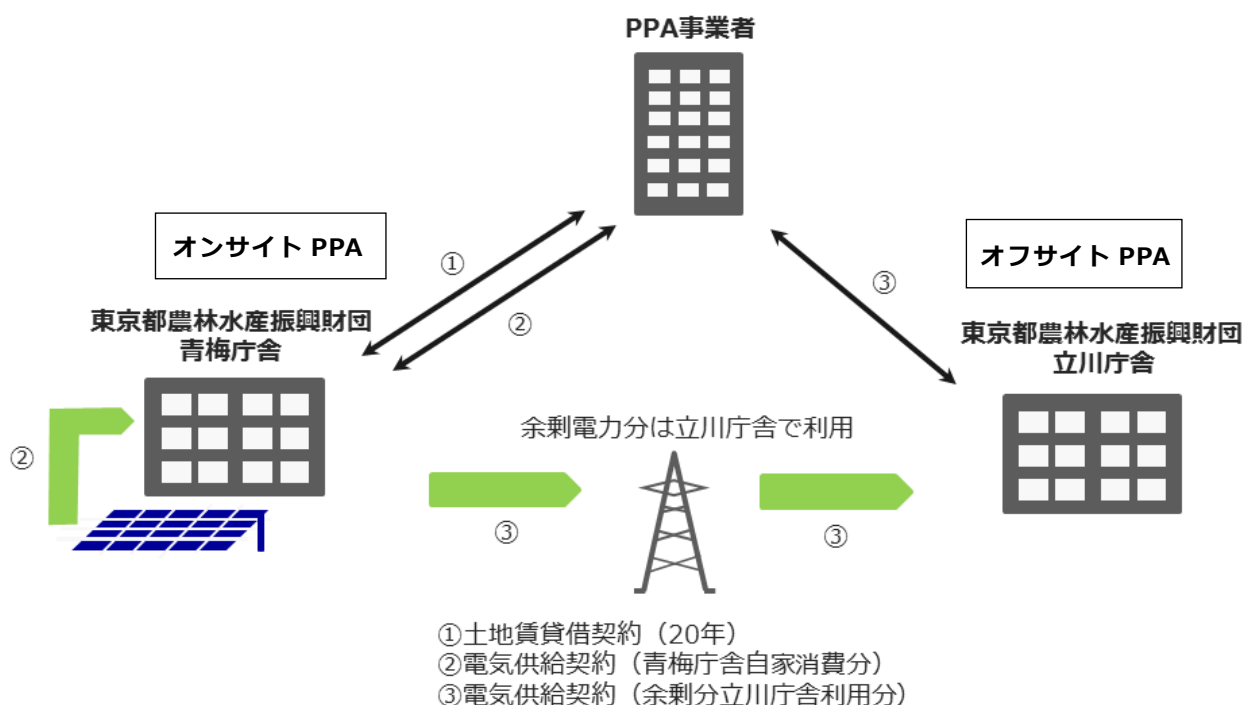
<都有地、都有施設に関すること>

産業労働局農林水産部農業振興課畜産振興担当

電話 ダイヤルイン 03-5320-4842

事業スキーム図（都用地を活用したオンサイト・オフサイト併用型 P P A）

- ・東京都は PPA 事業者（発電事業者）に都用地を賃貸します。
- ・ PPA 事業者は都用地に太陽光発電設備を設置し、運営の上、東京都農林水産振興財団青梅庁舎で自家消費する分については、青梅庁舎に再生可能エネルギー電気を供給します。（オンサイト P P A）
- ・ 青梅庁舎で自家消費する分以外の余剰の再生可能エネルギー電力については、財団の立川庁舎で利用します。（オフサイト P P A）



* P P A（Power Purchase Agreement：電力購入契約）モデル

P P A 事業者（発電事業者）が施設に太陽光発電設備を設置し、需要家（消費者）は設備で発電した電気を購入する契約。需要家は設備を所有せず、初期費用の負担や維持管理なく再生可能エネルギー電気を使用することができる。

